

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 NEC-1624PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/004959	国際出願日 (日.月.年) 18.03.2005	優先日 (日.月.年) 18.03.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G06F3/16(2006.01)i, G06F12/00(2006.01)i, G10L15/00(2006.01)i, G10L15/22(2006.01)i, G10L15/28(2006.01)i, G10L17/00(2006.01)i, H04M3/493(2006.01)i		
出願人（氏名又は名称） 日本電気株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>10</u> ページである。  補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）  第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
<input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input checked="" type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 16.01.2006	国際予備審査報告を作成した日 18.07.2006
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 田中 慎太郎 5E 3244 電話番号 03-3581-1101 内線 3521

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- 出願時の言語による国際出願  
 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT第14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

- 出願時の国際出願書類

- 明細書

第 1-21 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

- 請求の範囲

第 2, 4-17, 19-21, 24-39, 42, 43 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT第19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1, 18, 22, 23, 40 \_\_\_\_\_ 項\*、16.01.2006 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

- 図面

第 1-16 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

- 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第 3, 41	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)		
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)		

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)		
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)		

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>7-10, 12, 15-17, 19-22, 25-29, 31-34, 36-39, 42</u>	有
	請求の範囲 <u>1, 2, 4-6, 11, 13, 14, 18, 23, 24, 30, 35, 40, 43</u>	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 <u>22, 29, 34, 39</u>	有
	請求の範囲 <u>1, 2, 4-21, 23-28, 30-33, 35-38, 40, 42, 43</u>	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1, 2, 4-40, 42, 43</u>	有
	請求の範囲 _____	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2003-125109 A (日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社)

2003.04.25, 全文、全図 (ファミリーなし)

文献2 : JP 2000-040051 A (東洋通信機株式会社)

2000.02.08, 全文、全図 (ファミリーなし)

文献3 : JP 2002-359688 A (エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社)

2002.12.13, 全文、全図 (ファミリーなし)

請求の範囲 1, 2, 4-6, 11, 13, 14, 18, 23, 24, 30, 35, 40, 43

文献1により新規性・進歩性を有さない。

文献1には、端末装置、情報提供装置、音声処理装置の各装置を備えたシステムにおいて、各装置間で送受信される情報の関係を一意に把握するために、セッションIDを識別情報として各装置間で共用することが記載されており、特に【0025】乃至【0026】には、セッションIDをWebサーバ（本願の情報提供装置に相当）が生成することも記載されている。

請求の範囲 7-10, 19-21, 25-28, 31-33, 36-38, 42

文献1及び文献2により進歩性を有さない。

サーバクライアント型のシステムにおいて、所定の識別情報により送受信する情報の関係を把握する場合に、当該識別情報をサーバ側で生成してクライアントに送信する方式の他に、クライアントが生成する方式も既に知られており（例えば文献2を参照）、何れの方式を用いるかは当業者が適宜決定し得たことであるから、文献1に記載の発明においても、前記端末側で生成する方式を用いることで本願発明とすることは、当業者が容易に想到し得たことである。

請求の範囲 12, 15-17

文献1及び文献3により進歩性を有さない。

情報の転送方法として、所定の識別情報を含むURLによって表される場所に転送すべき情報を格納し、転送相手に前記URLを送信する手法は周知の手法であり、例えば文献3にも記載されている。

なお、通信回線として如何なる回線を用いるか、音声や識別情報を如何なる形式で送信するか等その余の点については、当業者が適宜成し得た程度のことである。

請求の範囲 22, 29, 34, 39

処理識別情報を音声処理装置で生成する点は上記文献の何れにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 第VII欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲 7 乃至 10、19 乃至 21、25 乃至 28 は、処理識別情報を端末で生成するかのように記載されているが、請求の範囲 7 乃至 10、19 乃至 21 が引用する請求の範囲 1、及び、請求の範囲 25 乃至 28 が引用する請求の範囲 23 には、処理識別情報を情報提供装置又は音声処理装置の一方で生成すると記載されており、記載内容が技術的に矛盾している。

### 請求の範囲

- [1](補正後) 入力された音声情報を送信とともに、受信した情報を出力する端末と、前記端末からの音声情報に基づき音声処理を行う音声処理装置と、前記音声処理装置での音声処理結果を受け取り、この音声処理結果を反映させた情報を前記端末に送信する情報提供装置とを備え、前記情報提供装置及び前記音声処理装置の一方は、前記音声情報に基づいて前記音声処理装置及び前記情報提供装置で行われる一連の処理に対応する処理識別情報を生成し、前記端末、前記音声処理装置及び前記情報提供装置は、前記処理識別情報を共用することを特徴とする音声処理システム。
- [2] 前記音声処理装置は、前記音声処理として音声認識、対話及び照合処理の少なくとも1つを行なう音声処理実行手段を備えることを特徴とする請求項1記載の音声処理システム。
- [3](削除)
- [4] 前記情報提供装置及び前記音声処理装置の一方は、生成された前記処理識別情報を前記端末に送信する通信手段をさらに備えることを特徴とする請求項3記載の音声処理システム。
- [5] 前記端末は、前記情報提供装置及び前記音声処理装置の一方で生成された前記処理識別情報を受信し、受信した前記処理識別情報を前記情報提供装置及び前記音声処理装置の他方に送信する通信手段を備えることを特徴とする請求項4記載の音声処理システム。
- [6] 前記端末は、前記情報提供装置の識別情報生成手段で生成された前記処理識別情報を受信し、受信した前記処理識別情報を前記入力された音声情報をとともに前記音声処理装置に送信する通信手段を備えることを特徴とする請求項4記載の音声処理システム。
- [7] 前記処理識別情報は、前記端末の固有識別情報であることを特徴とする請求項1記載の音声処理システム。

日本国特許庁 16.1.2006

22/1

[8] 前記端末は、

前記固有識別情報を出力する固有識別情報出力手段と、

[14] 前記情報提供装置は、

前記音声処理装置による音声処理結果を前記処理識別情報とともに受信する受信手段と、

前記処理識別情報に対応させて、前記音声処理結果を反映したコンテンツ情報を用意する情報管理手段と、

前記コンテンツ情報を前記端末に送信する送信手段とを備え、

前記端末は、前記情報提供装置からの前記コンテンツ情報を出力する出力手段を備えることを特徴とする請求項1記載の音声処理システム。

[15] 前記情報提供装置は、

前記音声処理装置による音声処理結果を前記処理識別情報とともに受信する第1の受信手段と、

前記音声処理結果を反映したコンテンツ情報を、前記処理識別情報を含むURL(Uniform Resource Locator)情報によって表される場所に配置する情報管理手段と、

前記端末によって指定された前記URL情報に対応する前記コンテンツ情報を前記端末に送信する第1の送信手段と

を備えることを特徴とする請求項1記載の音声処理システム。

[16] 前記情報提供装置は、

前記音声処理結果を反映した、入力音声に対する認識結果情報を前記端末に送信する第2の送信手段と、

前記認識結果情報を受信した前記端末によって指定された前記URL情報に対応する前記コンテンツ情報を前記端末に送信する第3の送信手段と

をさらに備えることを特徴とする請求項15記載の音声処理システム。

[17] 前記音声情報は、デジタル化された音声データ、圧縮された音声データ及び特徴ベクトルのうちの少なくとも1つであることを特徴とする請求項1記載の音声処理システム。

[18](補正後) 前記端末、前記音声処理装置及び前記情報提供装置は、それぞれ通信接続されるクライアント、音声処理サーバ及び情報提供サーバであり、

前記クライアントは、

サービス要求時、サービス要求信号を前記情報提供サーバに送信する第1の送信手段と、

前記サービス要求信号の応答として前記情報提供サーバから送信される前記処理識別情報を受信する受信手段と、

入力された前記音声情報を前記処理識別情報とともに前記音声処理サーバに送信する第2の送信手段とを備え、

前記音声処理サーバは、

前記クライアントからの前記音声情報を及び前記処理識別情報を受信する受信手段と、

受信された前記音声情報を音声処理を行う音声処理実行手段と、

前記音声処理実行手段による音声処理結果及び前記処理識別情報を前記情報提供サーバに送信する送信手段とを備え、

前記情報提供サーバは、

前記クライアントからの前記サービス要求信号、及び、前記音声処理サーバからの前記音声処理結果及び前記処理識別情報を受信する受信手段と、

前記サービス要求信号が受信されたときに前記処理識別情報を生成する前記識別情報生成手段と、

前記識別情報生成手段で生成された前記処理識別情報に基づき前記クライアントに提示する情報を生成するとともに、前記音声処理サーバからの前記処理識別情報に対応させて前記音声処理結果を反映した情報を生成する情報管理手段と、

生成された前記処理識別情報及び前記情報を前記クライアントに送信する送信手段とを備える

ことを特徴とする請求項1記載の音声処理システム。

[19] 前記端末、前記音声処理装置及び前記情報提供装置は、それぞれ通信接続されるクライアント、音声処理サーバ及び情報提供サーバであり、

前記クライアントは、

前記クライアントの固有識別情報を前記処理識別情報として出力する固有識別情報出力手段と、

サービス要求時、サービス要求信号及び前記処理識別情報を前記情報提供サーバに送信する第1の送信手段と、

入力された前記音声情報を前記処理識別情報とともに前記音声処理サーバに送信する第2の送信手段とを備え、

前記音声処理サーバは、

前記クライアントからの前記音声情報を前記処理識別情報を受信する受信手段と、

受信された前記音声情報を音声処理を行う音声処理実行手段と、

前記音声処理実行手段による音声処理結果及び前記処理識別情報を前記情報提供サーバに送信する送信手段とを備え、

前記情報提供サーバは、

前記クライアントからの前記サービス要求信号及び前記処理識別情報、前記音声処理サーバからの前記音声処理結果及び前記処理識別情報を受信する受信手段と、

前記クライアントからの前記処理識別情報に基づき前記クライアントに提示する情報を生成するとともに、前記音声処理サーバからの前記処理識別情報に対応させて前記音声処理結果を反映した情報を生成する情報管理手段と、

前記情報管理手段で生成された前記情報を前記クライアントに送信する送信手段とを備える

ことを特徴とする請求項1記載の音声処理システム。

[20] 前記固有識別情報出力手段は、前記クライアントが予め保持する端末識別情報をそのまま前記固有識別情報とすることを特徴とする請求項19記載の音声処理システム。

[21] 前記固有識別情報出力手段は、前記クライアントが予め保持する端末識別情報を基に前記固有識別情報を生成する手段を備えることを特徴とする請求項19記載の音声処理システム。

[22](補正後) 前記端末、前記音声処理装置及び前記情報提供装置は、それぞれ通信接続されるクライアント、音声処理サーバ及び情報提供サーバであり、

前記クライアントは、

サービス要求時、サービス要求信号を前記情報提供サーバに送信する第1の送信手段と、

音声処理要求信号を前記音声処理サーバに送信する第2の送信手段と、

前記音声処理要求信号の応答として前記音声処理サーバから送信される前記処理識別情報を受信する受信手段と、

受信された前記処理識別情報を前記情報提供サーバに送信する第3の送信手段と、

入力された前記音声情報を前記処理識別情報とともに前記音声処理サーバに送信する第4の送信手段とを備え、

前記音声処理サーバは、

前記クライアントからの前記音声処理要求信号を受信する第1の受信手段と、

前記音声処理要求信号が受信されたときに前記処理識別情報を生成する前記識別情報生成手段と、

生成された前記処理識別情報を前記クライアントに送信する第1の送信手段と、

前記クライアントからの前記音声情報及び前記処理識別情報を受信する第2の受信手段と、

前記クライアントからの前記音声情報の音声処理を行う音声処理実行手段と、

前記音声処理実行手段による音声処理結果及び前記クライアントからの前記処理識別情報を前記情報提供サーバに送信する送信手段とを備え、

前記情報提供サーバは、

前記クライアントからの前記サービス要求信号及び前記処理識別情報、及び、前記音声処理サーバからの前記音声処理結果及び前記処理識別情報を受信する受信手段と、

前記クライアントからの前記サービス要求信号に基づき前記クライアントに提示する情報を生成するとともに、前記音声処理サーバからの前記処理識別情報に対応させて前記音声処理結果を反映した情報を生成する情報管理手段と、

前記情報管理手段で生成された前記情報を前記クライアントに送信する送信手段と

を備える

ことを特徴とする請求項1記載の音声処理システム。

- [23](補正後) 端末が、入力された音声情報を音声処理装置に送信するステップと、  
前記音声処理装置が、前記端末からの前記音声情報の音声処理を行うステップと、  
音声処理結果を情報提供装置に送信するステップと、  
前記情報提供装置が、前記音声処理装置での前記音声処理結果を反映した情報を  
用意するステップと、用意した前記情報を前記端末に送信するステップとを備え、  
前記情報提供装置及び前記音声処理装置の一方が、前記音声情報に基づいて前  
記音声処理装置及び前記情報提供装置で行われる一連の処理に対応する処理識別  
情報を生成し、  
前記端末、前記音声処理装置及び前記情報提供装置が、前記処理識別情報を共  
用することを特徴とする音声処理方法。
- [24] 前記端末、前記音声処理装置及び前記情報提供装置は、それぞれ通信接続され  
るクライアント、音声処理サーバ及び情報提供サーバであり、  
前記クライアントが、サービス要求信号を前記情報提供サーバに送信するステップ  
と、  
前記情報提供サーバが、前記サービス要求信号を受信したときに前記処理識別情  
報を生成するステップと、前記処理識別情報に基づき前記クライアントに提示する情  
報を生成するステップと、生成した前記処理識別情報及び前記情報を前記クライアン  
トに送信するステップと、  
前記クライアントが、入力された前記音声情報を、前記情報提供サーバからの前記  
処理識別情報とともに前記音声処理サーバに送信するステップと、  
前記音声処理サーバが、前記クライアントからの前記音声情報の音声処理を行うス  
テップと、音声処理結果及び前記クライアントからの前記処理識別情報を前記情報提  
供サーバに送信するステップと、  
前記情報提供サーバが、前記音声処理サーバからの前記処理識別情報に対応さ  
せて、前記音声処理サーバでの前記音声処理結果を反映した情報を用意するステッ  
プと、用意した前記情報を前記端末に送信するステップと

28/1

を備えることを特徴とする請求項23記載の音声処理方法。

[25] 前記端末、前記音声処理装置及び前記情報提供装置は、それぞれ通信接続され

サービス要求時、サービス要求信号及び前記処理識別情報を前記情報提供サーバに送信する第1の送信機能と、

入力された前記音声情報を前記処理識別情報とともに前記音声処理サーバに送信する第2の送信機能と

を実現させるためのプログラム。

[37] 前記固有識別情報出力機能として、当該クライアント装置が予め保持する端末識別情報をそのまま前記固有識別情報とする機能を実現させるための請求項36記載のプログラム。

[38] 前記固有識別情報出力機能として、当該クライアント装置が予め保持する端末識別情報を基に前記固有識別情報を生成する機能を実現させるための請求項36記載のプログラム。

[39] 音声処理サーバ装置を構成するコンピュータに、  
クライアントからの音声処理要求信号を受信する第1の受信機能と、  
前記音声処理要求信号が受信されたときに、前記クライアントからの音声情報に基づいて行われる一連の処理に対応する処理識別情報を生成する識別情報生成機能と、

前記処理識別情報を前記クライアントに送信する第1の送信機能と、

前記クライアントからの前記音声情報及び前記処理識別情報を受信する第2の受信機能と、

前記クライアントからの前記音声情報の音声処理を行う音声処理実行機能と、

前記音声処理実行機能による音声処理結果及び前記クライアントからの前記処理識別情報を、前記処理識別情報に対応させて前記音声処理結果を反映した情報を生成し前記クライアントに送信する情報提供サーバに送信する送信機能と

を実現させるためのプログラム。

[40](補正後) クライアントと、複数のサーバとを備え、

(A) 前記クライアントからの要求に基づき前記複数のサーバのうち少なくとも一のサーバで実行される処理に関連して、前記要求に応えるために他のサーバでも処理が行われ、

- (B)前記他のサーバと前記一のサーバとの間で処理結果の授受が行われ、  
(C)前記一のサーバで前記処理結果に基づき前記要求に対応する応答情報が作成される、

一連の処理(A)、(B)、(C)が、前記クライアント、前記一及び他のサーバで共用される共通の処理識別情報で管理され、前記処理識別情報は、前記一のサーバ及び前記他のサーバのいずれかで作成されることを特徴とする情報処理システム。

[41](削除)

[42] 前記処理識別情報は、前記クライアントの固有識別情報が用いられることを特徴とする請求項40記載の情報処理システム。

[43] 前記一のサーバはWebサーバ、前記他のサーバは音声処理を行う音声処理サーバよりなり、

前記クライアントに入力されるユーザの発話が前記処理識別情報で管理されることを特徴とする請求項40記載の情報処理システム。